

JR連合 政策News

第221号

2012年6月22日

日本バス協会へ要望書を提出し、意見交換を展開！

事故の再発防止、バス労働者が安心して働ける環境作りに向け要請！

JR連合は、6月22日、公益社団法人日本バス協会（以下日本バス協会）に対し、過日のツアーバス事故を踏まえた事故の再発防止ならびにバス業界における適正な事業環境・労働環境を求めて要請行動を展開、その後双方において建設的な意見交換を展開した。今回の要請行動及び意見交換には、JRバス各社で働くバス労働者の代表10名など合計12名が参加した。

冒頭坪井会長より、今次事故を再発させない取り組みはもとより、2000年及び2002年における規制緩和の一環として行われた道路運送法一部改正以降、ツアーバスの台頭により秩序の無い競争状態となったことが、結果としてバス事業者の経営悪化及びバス労働者の過酷な労働条件を生み出してきたことを指摘。事故原因の究明とともに、バス事業における適正な事業環境、労働環境作りを日本バス協会が事業者団体の立場として力強く進める旨強く要請を行った。

続いて、JR連合自動車連絡会西原代表幹事より、バス労働者の労働時間、乗務キロに関わる諸問題や監査体制の強化、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（改善基準告示）に関する運転時間・拘束時間の改善・改正及び法制化等、広範に亘る要請を日本バス協会に対して行った。

それに対し、日本バス協会を代表して藤井理事長が挨拶に立ち、「今回のツアーバス事故を踏まえて現在国土交通省内で夏期輸送に向けた緊急対策を検討中であり、とりわけバス運転士の過労防止に向けては我が方のみならず、労働者代表としてJR連合に参加頂いており、こうした場でJR連合の皆さんと意見交換ができるのは極めて有用と考える。本日頂いた意見を真摯に受け止め、今後の適正なバス事業の構築に向けて、日本バス協会として取り組みを強化していく所存である」と、考え方を述べた。



その後展開された意見交換では、貸切バス事業者安全性評価認定制度などの現在日本バス協会で行っている安全の取り組みや、監査体制の充実に向けた取り組みの報告など、安全性の向上やバス事業の適性化に向けて、相互間で忌憚ない意見交換が交わされた。

J R連合は、J Rの代表産別の視点から、バス事業に関わる政策課題、とりわけ今回のツアーバス事故を奇貨とした適正なバス事業の構築、バス労働者の働きがいのある労働環境の構築に向けて、今後も積極的に問題提起を行っていく。

以 上